

令和 7 年版
火災・救急・救助統計

行橋市消防本部
(令和 8 年刊行)

目 次

I 火災概要

1. 火災の概要	1
2. 火災種別・火災件数	2
3. 出火の原因	3
4. 火災損害	3
5. り災世帯・り災人員	4
6. 火災以外の出動（PA 出動以外）	5

II 救急概要

1. 出動件数	6
2. 事故種別出動件数	7
3. 校区别出動件数	8
4. 熱中症関連搬送件数	8
5. 救急所要時間	10
6. 地域別搬送先	11
7. 傷病程度別搬送人員（初診時）	11
8. 年齢別搬送人員	12
9. 高齢者の年齢別搬送件数	12
10. 事故発生場所別の搬送人員	12
11. 事故種別時間帯別の出動状況	14
12. PA 連携出動件数	14
13. 応急手当の普及啓発活動状況	15

III 救助概要

1. 救助概要	15
2. 発生場所	16
3. 事故種別	16
4. 要救助者・搬送者数	17

I 火災概況

1. 火災の概況

行橋管内における令和7年の火災発生件数は35件である。前年より4件増加しており、令和に入り当市における火災発生件数は微増傾向にある。また、火災により死者5名、負傷者3名が発生しており死者の5名については全て建物火災によるものである。

I-1表 火災の概況（対前年比等）

		単位	令和5年	令和6年	令和7年	対前年比	直近10年平均
火災件数		件	29	31	35	4	21.4
内訳	建物火災	件	7	17	16	△1	11
	林野火災	件	1	1	3	2	0.4
	車両火災	件	3	1	2	1	1.6
	その他の火災	件	18	12	14	2	8.3
火災損害額		千円	13,053	18,590	44,847	26,257	21,576
内訳	建物火災	千円	12,164	18,490	38,634	20,144	20,437
	林野火災	千円	0	0	0	0	0
	車両火災	千円	889	100	2,930	2,830	722,1
	その他の火災	千円	0	0	3,283	3,283	416,6
建物焼失総面積		m ²	205	190	328	138	354,9
林野焼失総面積		a	4	5	16	11	2.4
焼損建物棟数		棟	7	17	18	1	11.7
り災世帯数		世帯	5	15	15	0	8.7
り災人員		人	8	36	23	△13	18.5
死亡者数		人	0	2	5	3	1.1
負傷者数		人	3	2	3	1	1.8
出火率		件	4	4.3	4.9	0.6	4.8
人口（12月末）		人	72,619	72,586	71,796	△790	72,800

※ 出火率 … 人口1万にあたりの出火件数

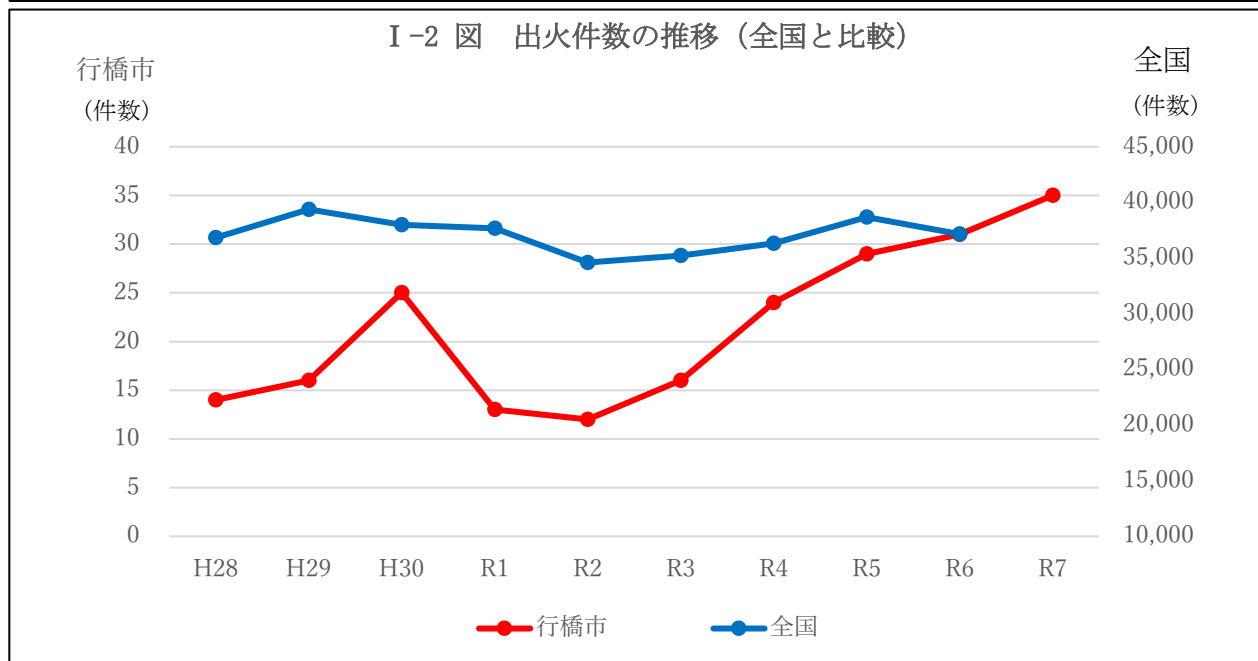
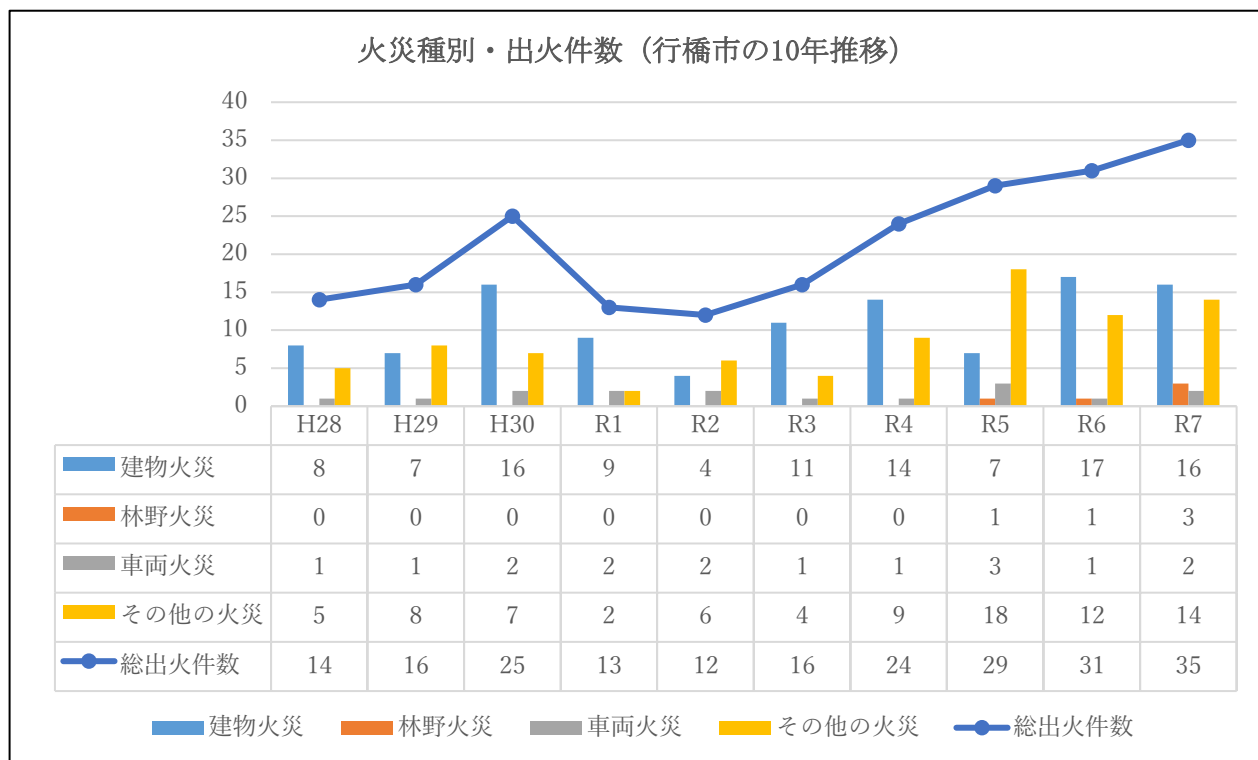
2. 火災種別・出火件数

令和7年中に行橋管内で発生した35件の火災種別内訳は、建物火災16件（前年比1件減）、林野火災3件（前年比2件増）、車両火災2件（前年比1件増）、その他火災（雑草やゴミ等が燃えた火災）14件（前年比2件増）となっており、当市において令和7年中における出火件数は過去10年で最多の出火件数である。

16件の建物火災においては、全焼2件、半焼2件、部分焼3件、ぼや9件である。また、車両火災のうち1件は、交通事故が起因となり2台の車両が全損する火災も発生している。

※【参考】

令和7年の全国における出火件数（1月～6月）は21,525件である。平均すると1日約119件発生しており約12分ごとに1件火災が発生している状況である。この状況は、昨年の同時期と比較すると約2,000件増加していることになる。



3. 出火の原因

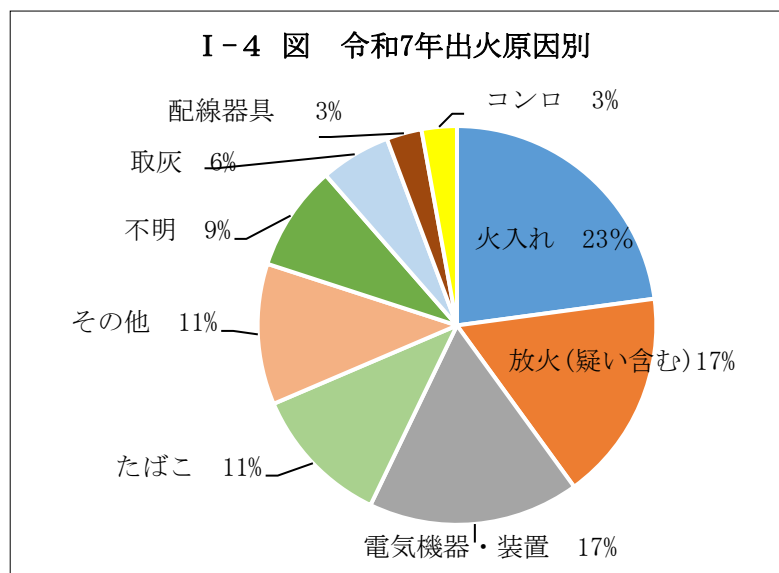
当市においての出火の原因内訳は、火入れ（ゴミ焼・枯草焼き）が8件と最も多く、次いで放火（疑いを含む）電気機器・装置が各6件、たばこ・その他が各4件、不明が3件、取灰が2件、配線器具、コンロが各1件である。また、当市において建物火災の出火原因は、電気機器・装置が6件と最も多く、次いでタバコによるものが4件となっている。

近年は、電気機器が出火原因となる火災が全国的にも増加しており、電気機器の取り扱い、電気配線のショート、長期間プラグを差し込んだまま放置等の様々な原因により発生している。

※ 電気機器・装置 … 分電盤・モバイルバッテリー・コンデンサー等

※ そ の 他 … 火花・炭火等

（参考）I-2表 出火原因状況（行橋市・全国）



行橋市の出火原因

全国の出火原因

全火災

建物火災

全火災

建物火災

出火原因	件数
火入れ	8
放火(疑い含む)	6
電気機器・装置	6

出火原因	件数
電気機器・装置	6
タバコ	4
不 明	3

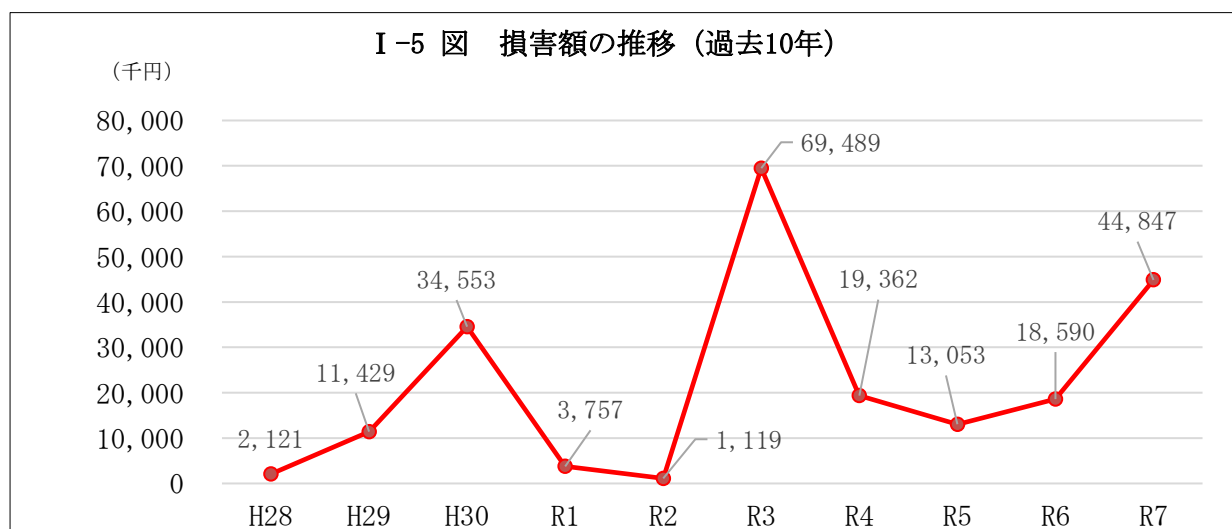
出火原因	件数
タバコ	3,058
たき火	2,781
コンロ	2,718

出火原因	件数
コンロ	2,654
電気機器	2,051
タバコ	1,721

4. 火災損害

(1) 物的損害額

令和7年中の火災による損害額は44,847千円となっており、内訳は、建物火災によるものが38,634千円、車両火災によるものが2,930千円、その他火災によるもの2,830千円となっている。



(2) 人的被害

令和7年中は火災による死亡者が5名、負傷者が3名発生している。死亡者5名のうち3名が65歳以上の高齢者であり、死亡者については全て建物火災が原因によるものである。

負傷者については、車両の運転手が2名、建物火災によるものが1名となっている。

※【参考】

全国的（1月～6月までの出火件数）には、火災により844名の死亡者が発生しており、そのうち65歳以上の高齢者が占める割合は616名（72.9%）となっている。

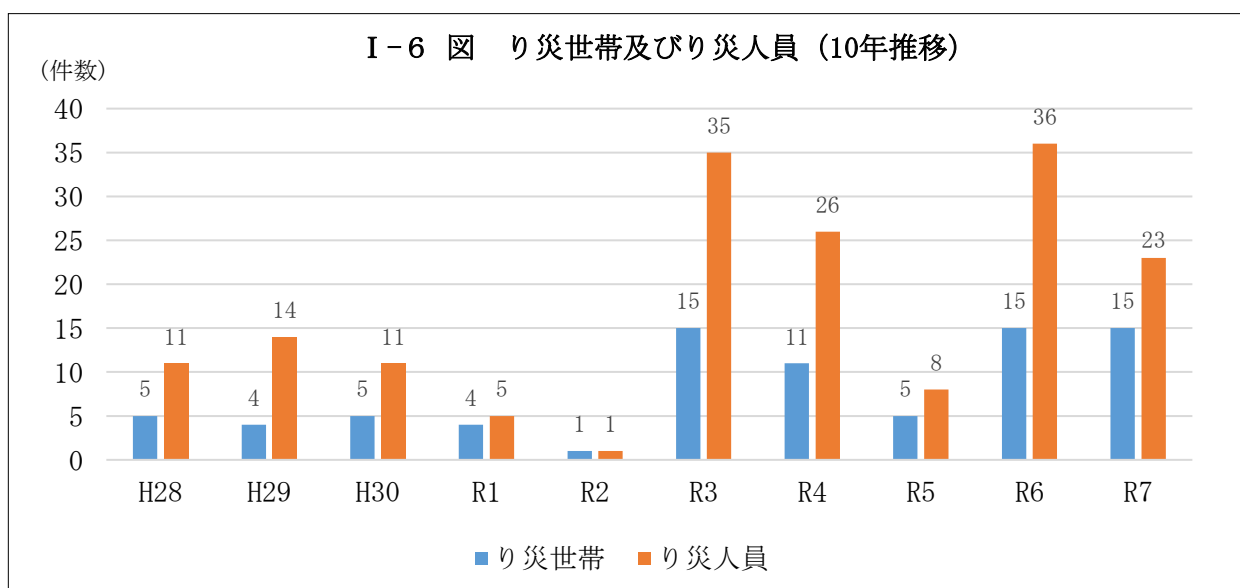
また、建物火災では705名の死亡者が発生している。

I-3 表 火災による人的損害（過去10年）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
死 者 数	0	0	2	0	0	1	1	0	2	5	10
負傷者数	1	1	5	0	0	4	0	3	2	3	19

5. り災世帯・り災人員

令和7年中の建物火災によるり災世帯数は15世帯、り災人員は23名である。

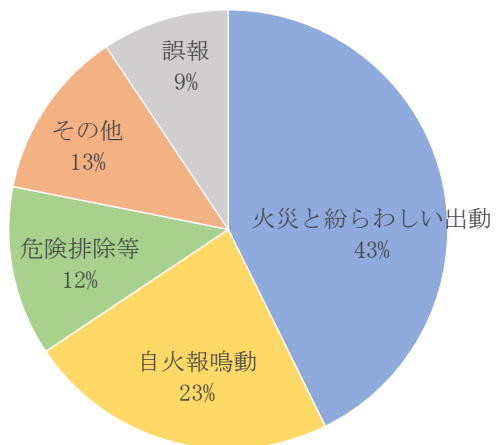


6. 火災以外の出動（PA 出動以外）

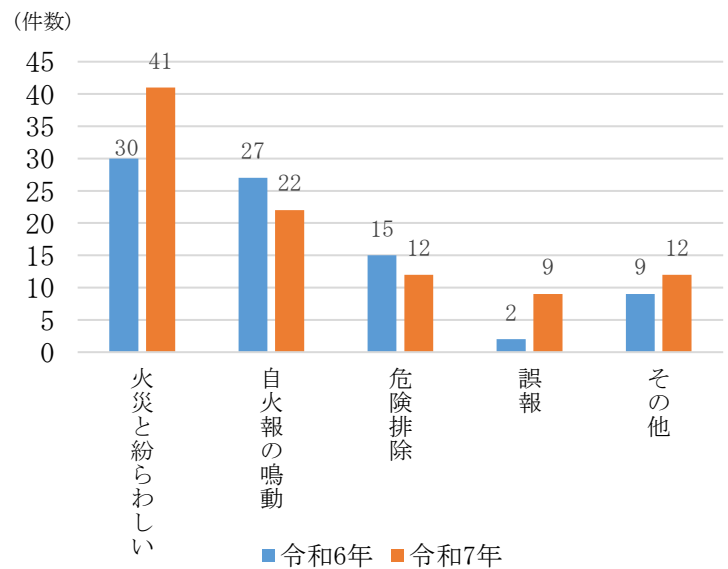
令和7年中、火災以外の事案で消防車両が緊急出動した件数は96件である。

本年も昨年同様に、火災と紛らわしい事案に対する出動が41件と最も多く次いで自火報の誤鳴動22件、危険排除、その他が各12件、誤報が9件となっている。最も多く出動した火災と紛らわしい出動とは、雑草、伐採木、ゴミなどを焼却中発生した煙等を視認後に、通行者や近隣住民などの119番通報により出動した事案などが多く挙げられる。

I-7 図 令和7年火災以外の119番出動



I-8 図 火災以外の出動(昨年と比較)



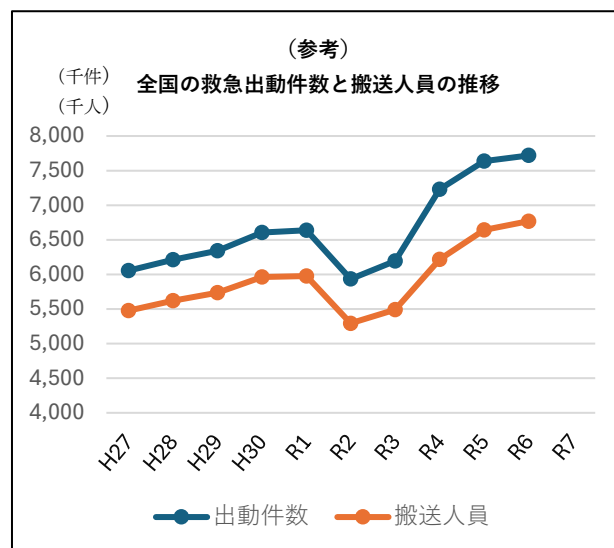
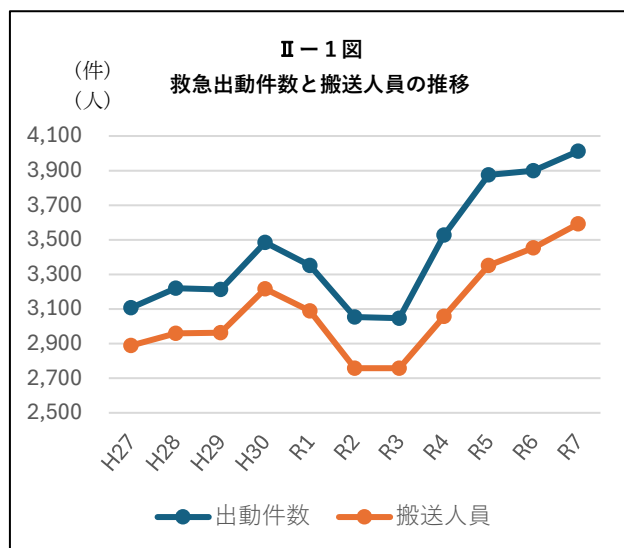
II 救急概況

1. 出動件数

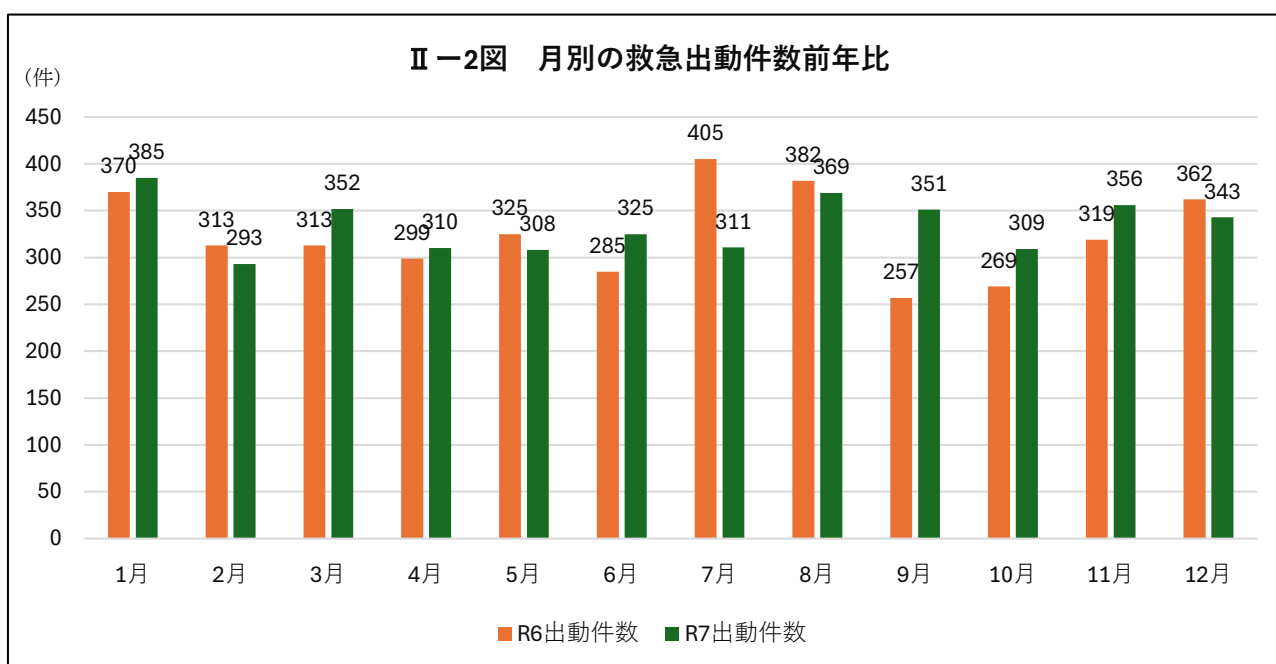
行橋市管内の令和 7 年の救急出動件数は、4,012 件で前年から 113 件増加している。救急搬送人員は、3,592 人で前年から 138 人増加となっており、いずれも 4 年連続で過去最多となっている。救急出動件数については、統計調査開始以降初の 4,000 件越えとなった。これは、1 日あたり約 11 件の救急出動が発生し、約 2.2 時間に 1 件の頻度で出動している計算となり、行橋市住民の約 20 人に 1 人が救急車で病院へ搬送されたことになる。

Ⅱ－1 表 救急の概況（対前年比等）

項 目		単位	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	対前年比較		直近 10 年 の平均
						増減数	増減率	
出動件数		件	3, 875	3, 899	4, 012	113	102. 9%	3, 378
不搬送		件	543	453	429	△ 24	94. 7%	345
出動件数内訳	火災	件	11	8	9	1	5	5
	自然災害	件	0	0	0	0	0	0
	水難	件	2	2	3	1	3	3
	交通事故	件	224	192	184	△ 8	191	191
	労働災害	件	11	11	11	0	9	9
	運動競技	件	13	19	24	5	12	12
	一般負傷	件	561	585	634	49	448	448
	加害	件	13	8	8	0	10	10
	自損行為	件	58	26	24	△ 2	27	27
	急病	件	2, 604	2, 635	2, 648	13	2, 241	2, 241
	転院搬送	件	361	395	445	50	412	412
	その他	件	17	18	22	4	20	20
搬送人員		人	3, 352	3, 454	3, 592	138	104. 0%	3, 099
傷病程度	死亡	人	42	39	33	△ 6	35	35
	重症	人	138	145	178	33	151	151
	中等症	人	1, 868	1, 921	2, 061	140	1, 700	1, 700
	軽症	人	1, 304	1, 349	1, 320	△ 29	1, 212	1, 212
	その他	人	0	0	0	0	1	1
性別	男性	人	1, 571	1, 630	1, 794	164	1, 460	1, 460
	女性	人	1, 781	1, 824	1, 798	△ 26	1, 639	1, 639



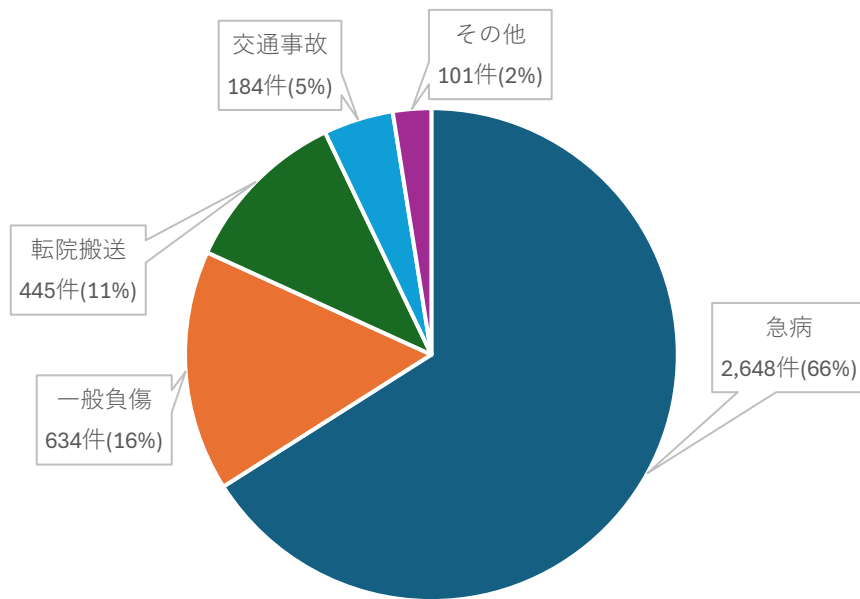
昨年と比較した月別の救急出動件数を見ると、9月、10月、11月の3か月間において、昨年に比べ171件増加している。特に急病による出動件数が126件増加しており、そのうちの65歳以上の高齢者が35件、18歳から64歳の成人が63件、18歳未満の未成年が28件であった。急病による出動件数の増加の半数を18歳から64歳の年齢層が占めている。この年齢層の増加63件のうち半数近くの30件が不搬送で搬送に至ってない事案であった。不搬送の理由としては救急隊到着後の搬送辞退が最も多く、昨年8件に対し令和7年は29件であった。



2. 事故種別出動件数

事故種別ごとの出動件数は、急病によるものが2,648件（約66%）と最も多く、次いで一般負傷の634件（約16%）、転院搬送445件（約11%）、交通事故184件（約5%）となっている。前年との比較では、急病、一般負傷、転院搬送で112件の増加が見られ、これは昨年と比較した救急出動件数の増加である113件とほぼ同数である。年間2,600件以上出動している急病において13件の増加はほぼ横ばいと考えられ、一般負傷、転院搬送の99件の増加が救急件数最多更新の大きな要因となっている。その中でも、「転倒などによる負傷」や「入院中の病状悪化による高次医療機関への転院」の増加が影響を与えているものと推測される。

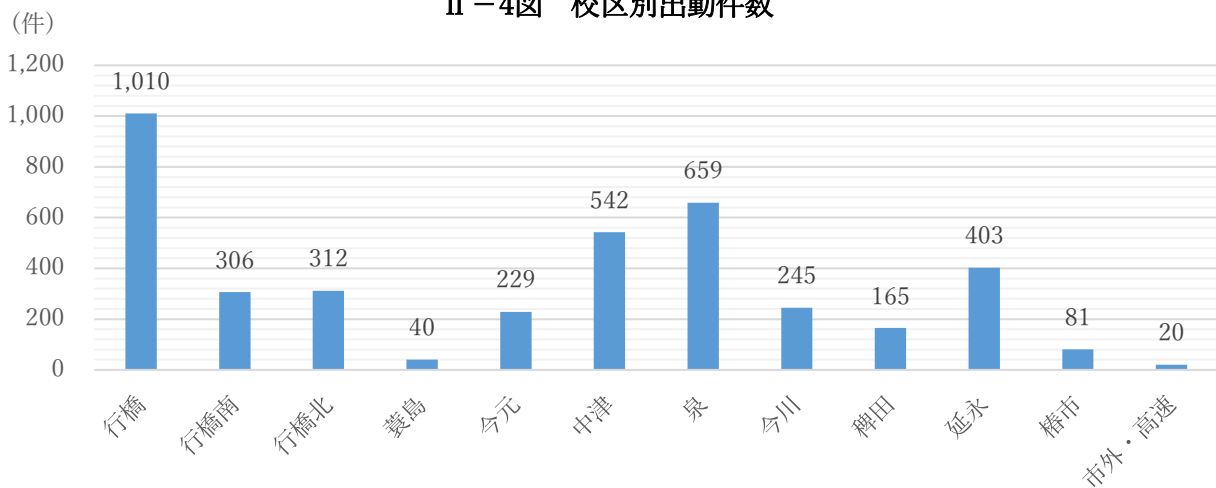
Ⅱ－3図 事故種別出動件数



3. 校区別出動件数

校区別の出動件数では、行橋校区 1,010 件と最も多く、次いで泉校区 659 件、仲津校区 542 件となっており、人口分布に比例した出動件数となっている。また行橋校区は、医療機関から転院のための救急要請が出動件数を押し上げている。

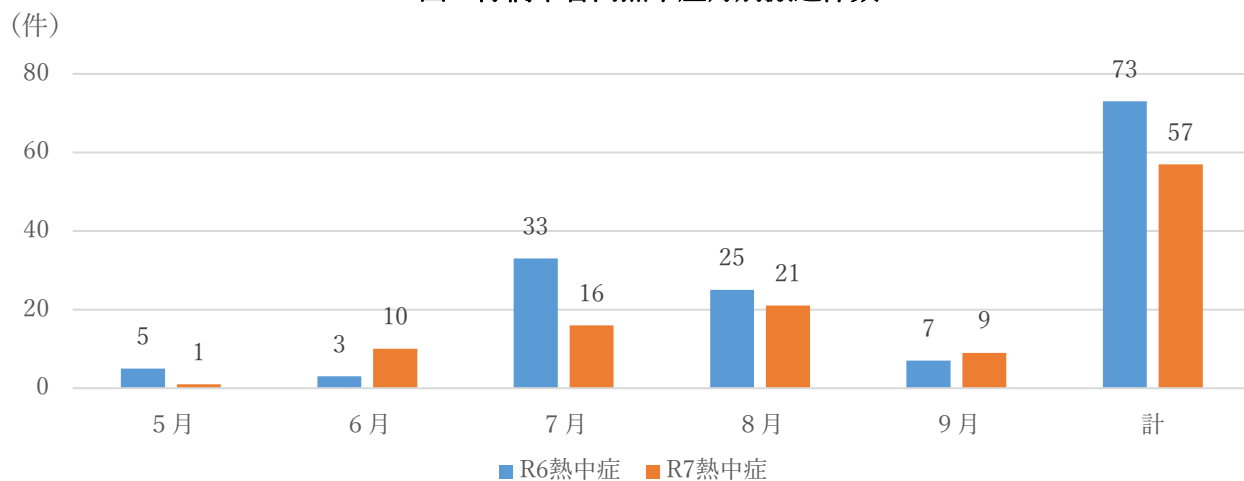
Ⅱ－4図 校区別出動件数



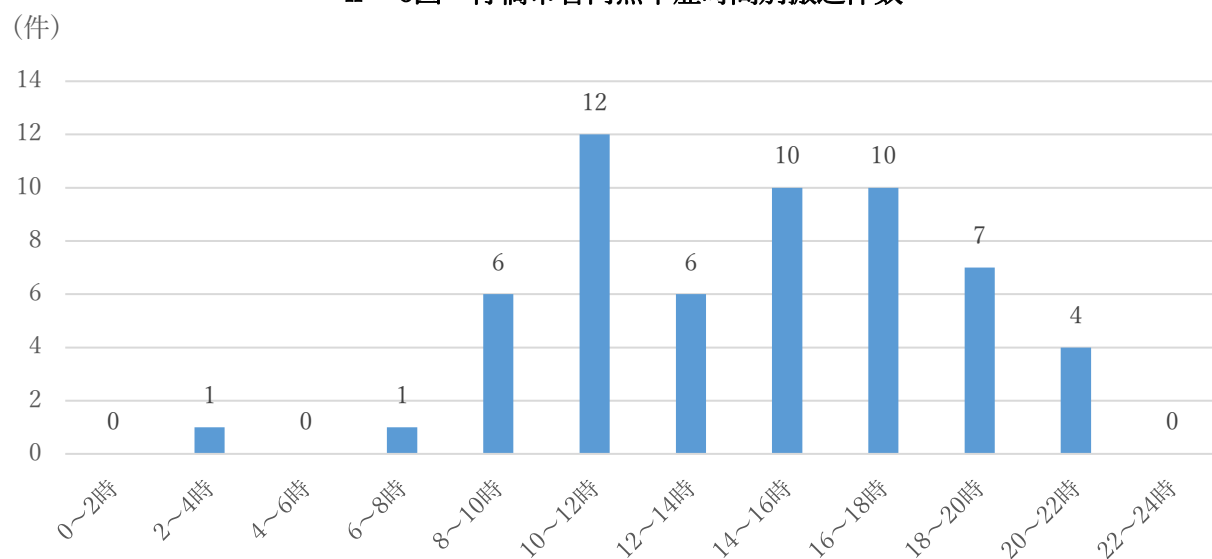
4. 熱中症関連搬送件数

令和 7 年は、高温日(最高気温が 25 度以上)が昨年より下回ったことで、熱中症による救急搬送件数が昨年と比べ減少した。搬送件数は、前年比で 16 件減の 57 件となった。年齢区分別では、65 歳以上の高齢者が全体の 5 割以上を占め、そのうち約 8 割が 75 歳以上の後期高齢者である。

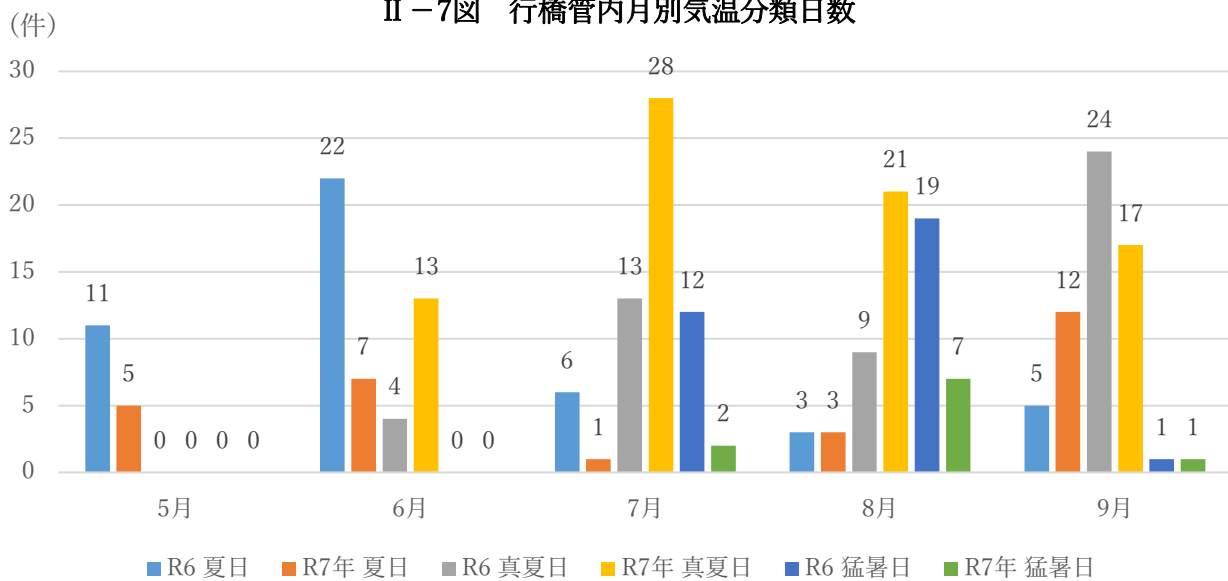
Ⅱ－5図 行橋市管内熱中症月別搬送件数



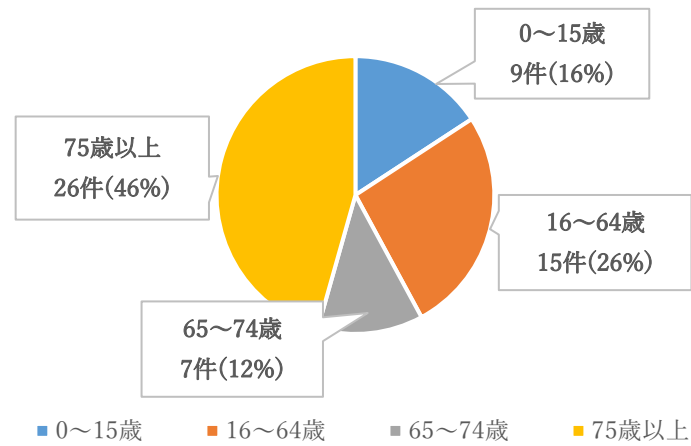
Ⅱ－6図 行橋市管内熱中症時間別搬送件数



Ⅱ－7図 行橋管内月別気温分類日数



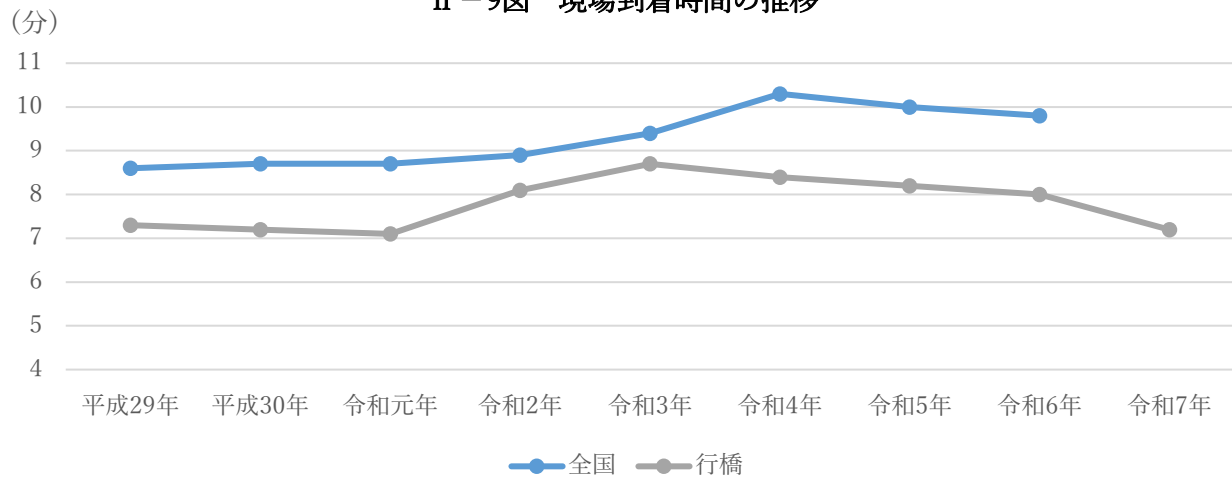
Ⅱ－8図 行橋市管内熱中症年齢別搬送件数



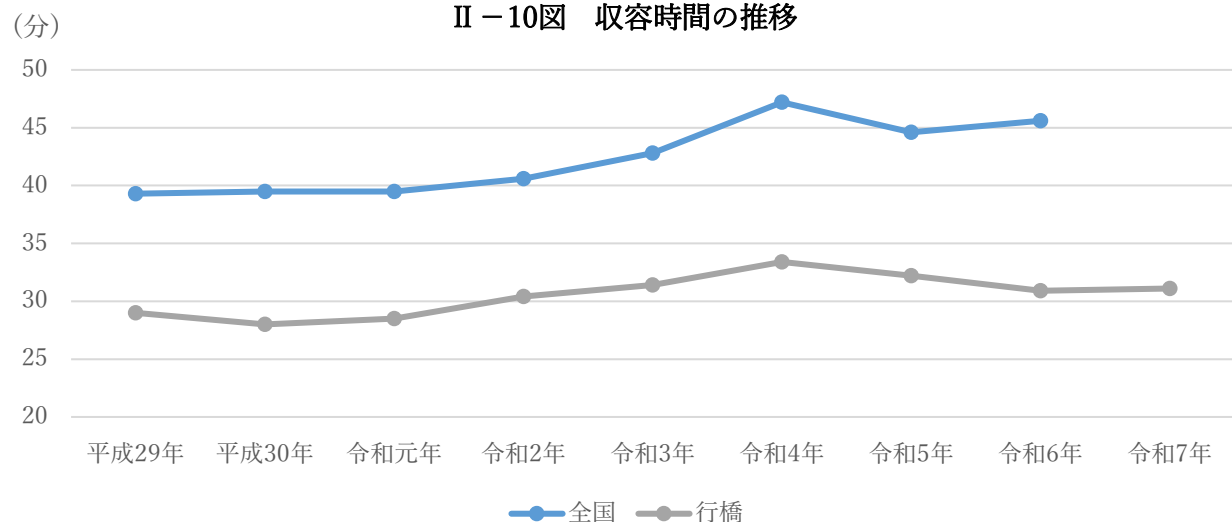
5. 救急所要時間

令和7年の現場到着時間(覚知から現場に到着するまでに要した時間)は、平均7.3分で前年と比較して0.7分短縮している。また、収容所要時間(覚知から医療機関に収容するまでに要した時間)は、平均31.1分で前年と比較して0.2分増加している。

Ⅱ－9図 現場到着時間の推移

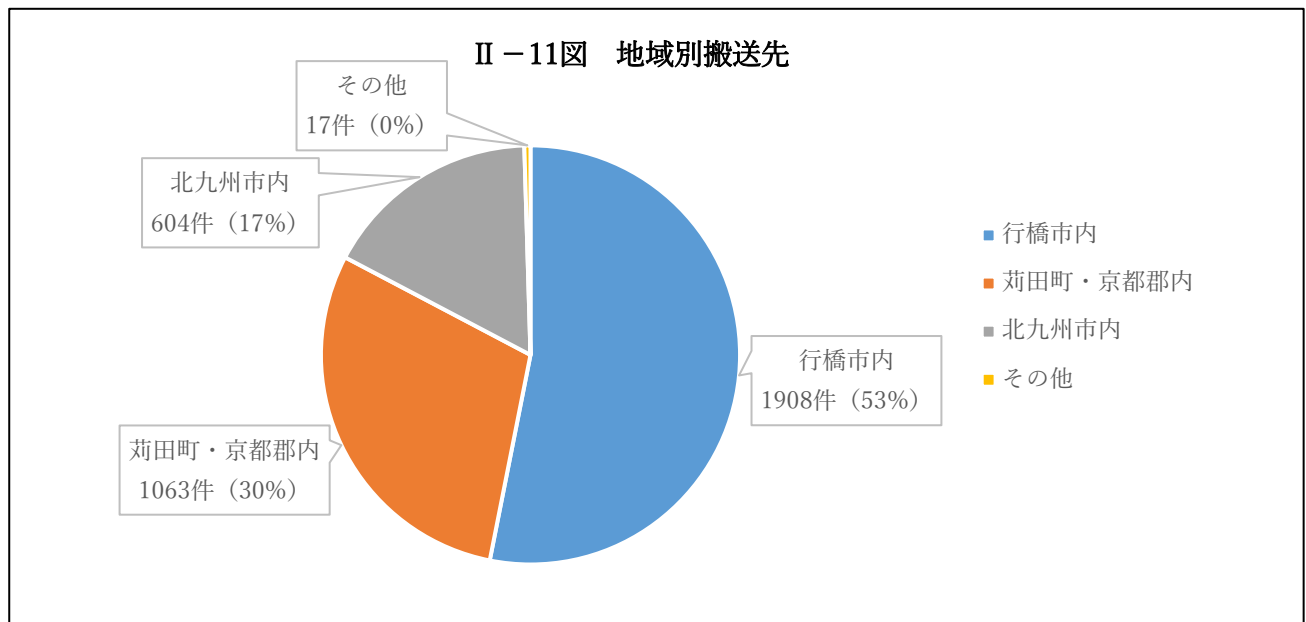


Ⅱ－10図 収容時間の推移



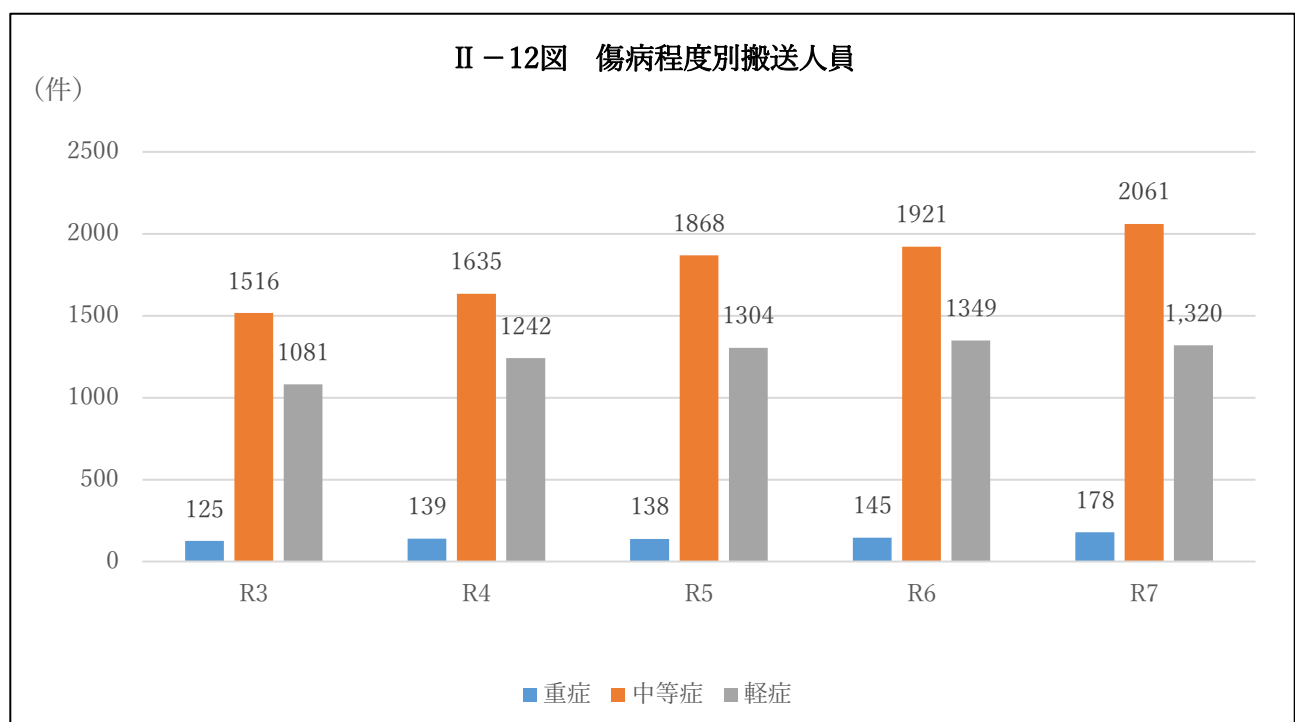
6. 地域別搬送先

救急搬送先医療機関を地域別に見ると、行橋市内が 1,908 件（53.1%）と最も多く、次いで京都郡内が 1,063 件（29.6%）となっている。行橋市は、直近となる二次救急医療機関が 2 病院あり、搬送先の大半を占めている。北九州市内の搬送は、産婦人科や小児科領域の救急搬送など、京築地域医療圏では対応困難となる救急事案を搬送している。



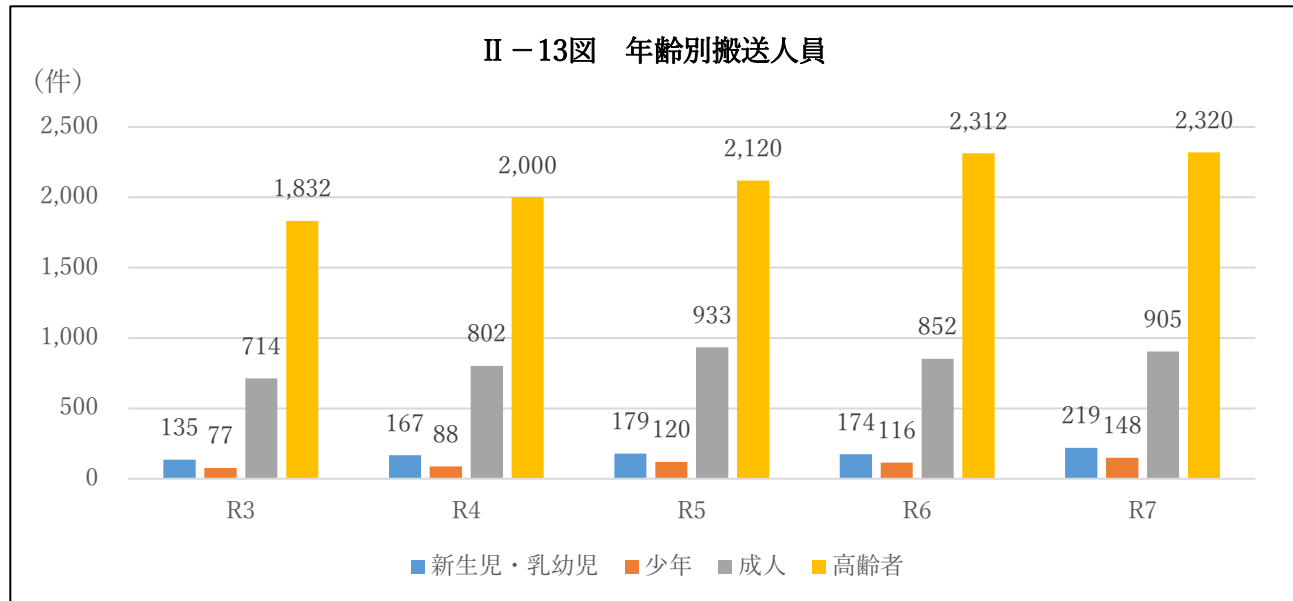
7. 傷病程度別搬送人員（初診時）

傷病程度別の搬送人員は、中等症が 2,061 人（57.4%）と最も多く、以下軽症が 1,320 人（36.8%）、重症が 178 人（5.8%）となっている。昨年から搬送人員数は 138 人増加しており、中等症と重症がそれぞれ増加傾向となっている。また、軽症者の中には、緊急性のない救急要請も依然として多い状況が続いている。



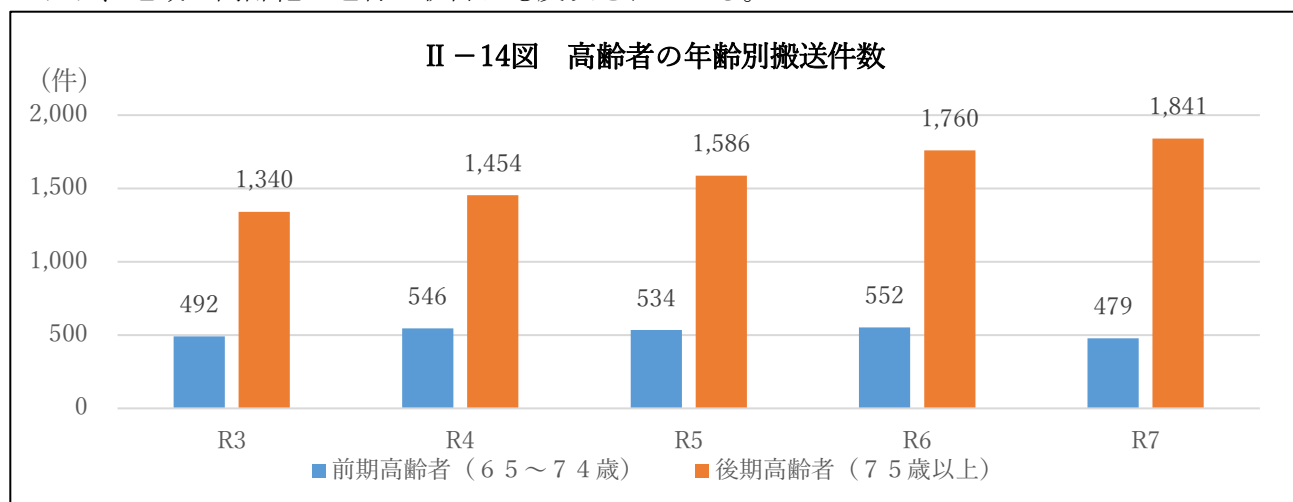
8. 年齢別搬送人員

令和7年の年齢別搬送人員では、高齢者が2,320人で前年比8人増、成人が905人で前年比53人増、少年が148人で前年比32人増、新生児・乳幼児が219人で前年比45人増となっており高齢者の割合はほぼ変わらず、その他のすべての年齢層で増加傾向である。



9. 高齢者の年齢別搬送件数

令和7年の全救急のうち65歳以上の高齢者の搬送人員は2,320人で、搬送者全体の約65%を占めている。高齢者の搬送件数は前年比8人増と微増に踏みとどまっているが、その内訳をみると前期高齢者（65歳～74歳）が前年より73人減少しているのに対し、後期高齢者（75歳以上）は1,841人と前年（1,760人）より81人増加している。このように搬送人員でも後期高齢者の割合が増加しており、地域の高齢化の進行が統計にも反映されている。



10. 事故発生場所別の搬送人員

令和7年の救急搬送人員を事故発生場所別^{*1}にみると、住宅^{*2}で発生した件数が2,149人（60%）と過半数を占めており、次いで公衆出入場所^{*3}が1,067人（30%）、道路275人（7%）と続いている。

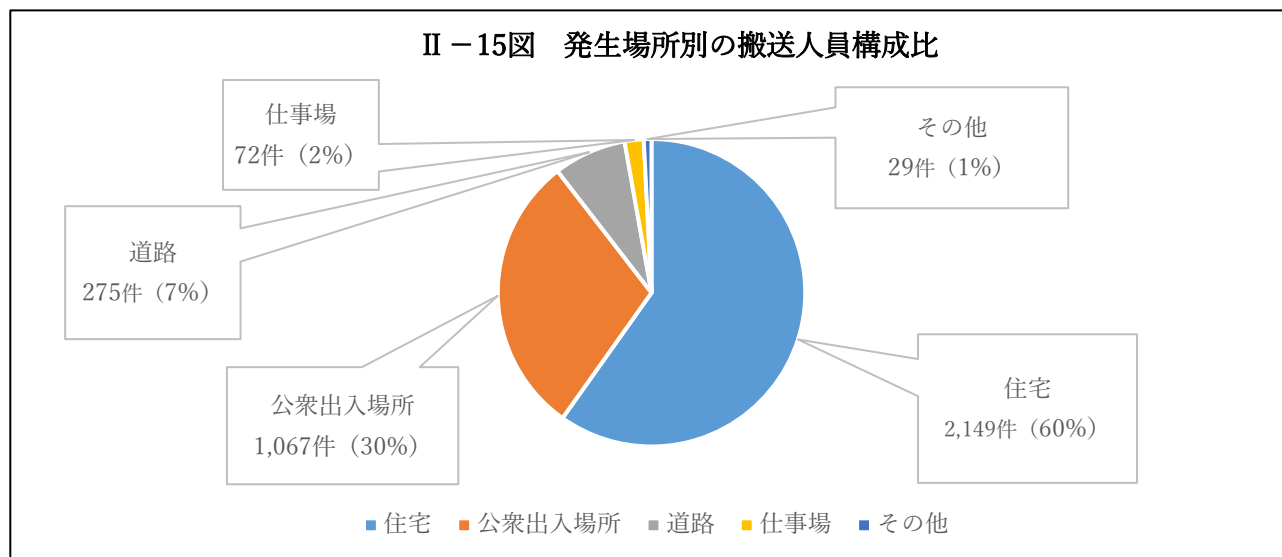
「住宅」での搬送人員の内訳は、居間や寝室等の居室での発生が1,646件（77%）と大部分を占めている。浴室においては、全体に占める搬送人員の割合が3%と少ないものの、冬場のヒートショック

クなど緊急性が高い救急事故が発生しやすい環境であるため、十分な予防対策を講じるなど注意が必要である。また、「公衆出入場所」の内訳においては、転院搬送の影響により「病院・診療所」での発生が 449 件（42%）と多く、次いで「老人福祉施設」での発生が 323 件（30%）となっている。ここからも高齢化の進展がうかがえる。

※1 発生場所:事故等の発生した場所又は傷病者のいた場所

※2 住宅:一般住宅及び高層住宅等で住居としている場所

※3 公衆出入場所:百貨店、学校、駅構内等の人の集まる場所

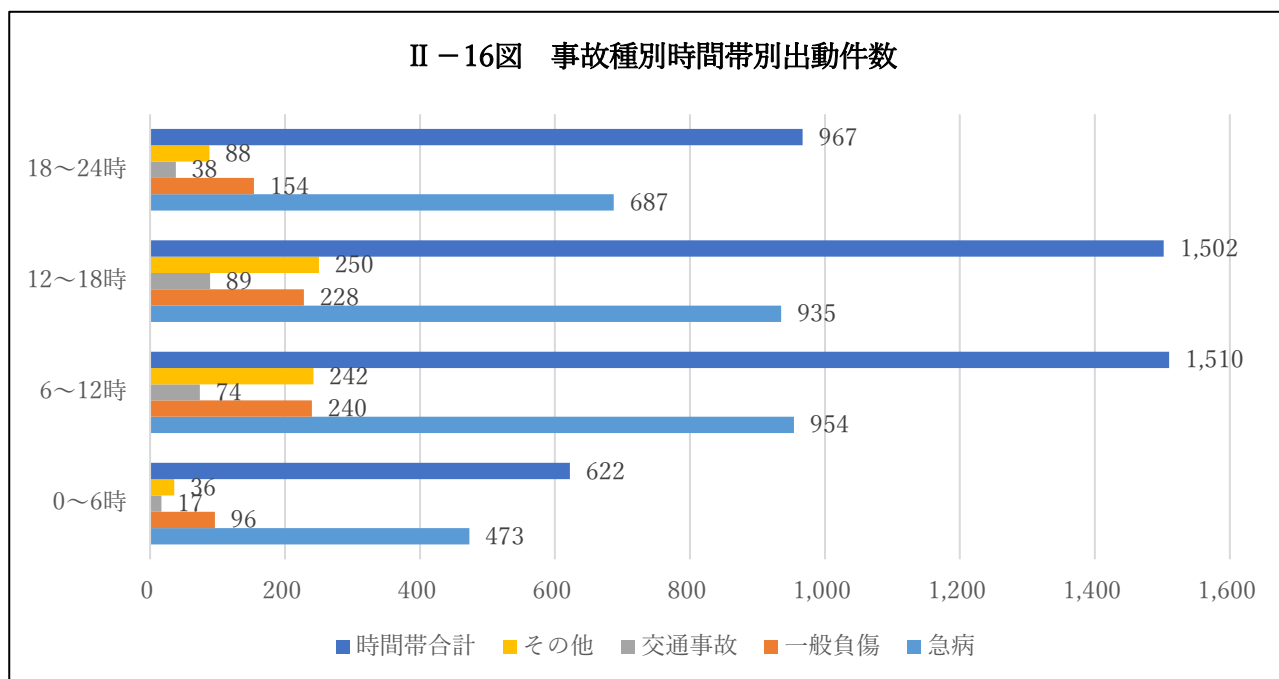


Ⅱ－2 表 事故発生場所別の搬送人員（年）

	発生場所	令和 7 年件数	構成比
住 宅	居室	1, 646	77%
	廊下・玄関	232	11%
	庭・テラス	64	3%
	便所	61	3%
	浴室	55	3%
	台所	31	1%
	階段	17	1%
	その他	43	2%
	計	2, 149	100%
公衆出入場所	病院・診療所	449	42%
	老人福祉施設	323	30%
	料理店・売店	125	12%
	駐車場	23	2%
	学校	38	4%
	駅構内	13	1%
	その他	96	9%
	計	1, 067	100%

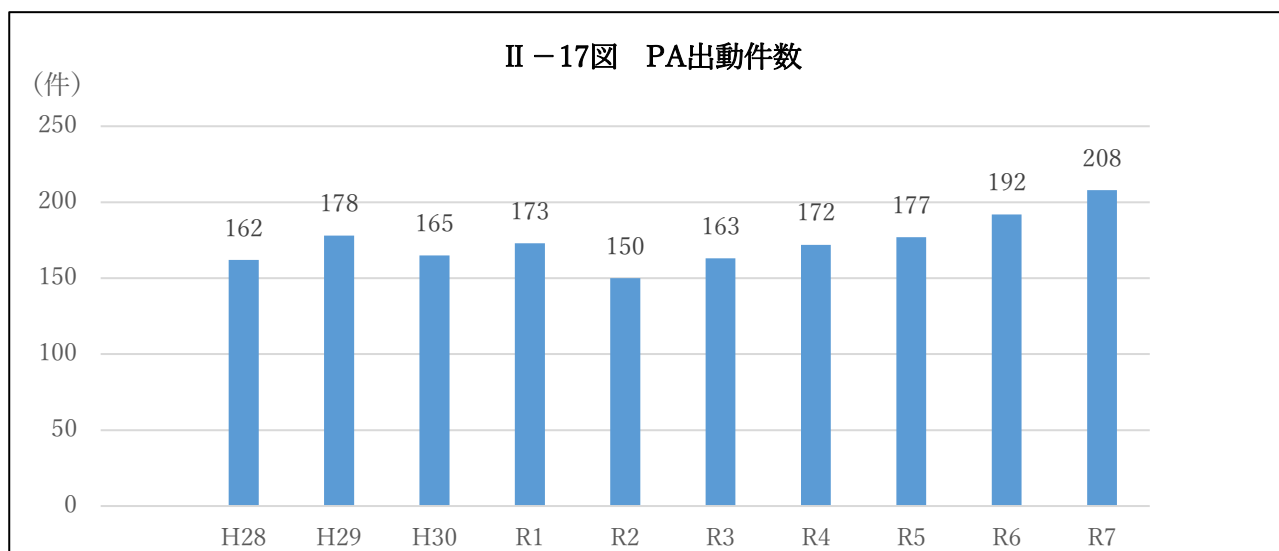
11. 事故種別時間帯別の出動状況

令和7年の救急出動件数を事故種別ごとの時間帯別でみると、「急病」、「一般負傷」、「交通事故」、「その他」いずれも6時～12時、12時～18時に出動が多く、人々の活動が活発となる時間帯に多く発生している。



12. PA 連携出動件数

令和7年のPA連携^{※4}の出動件数は、208件で昨年と比較して増加している。特に、PA連携出動のうちCPA^{※5}支援による出動は186件にのぼり全体の90%を占めている。他に、搬送補助^{※6}や現場の安全管理で出動している。

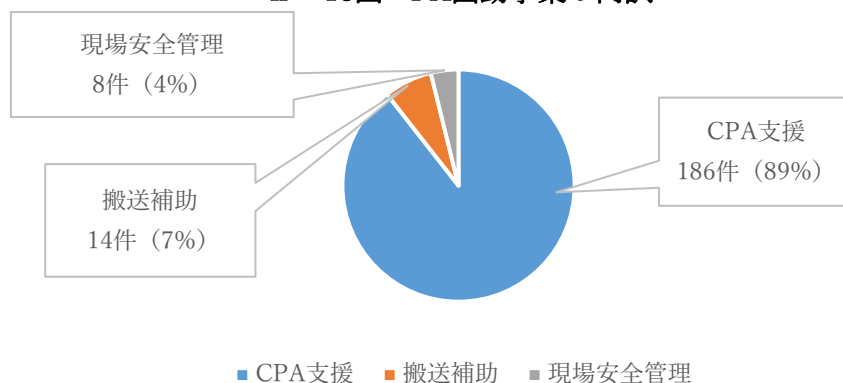


※4 PA連携とは、救命のために一刻を争う場合や、早期に傷病者に対する適切な救急活動を行うため、消防ポンプ車(Pumper)と救急車(Ambulance)が同時に出動し、救急活動を支援する連携活動。

※5 CPAとは、患者が心肺機能停止状態の救急事案。

※6 搬送補助とは、搬送(収容)に時間を要すると思われる救急事案に対して行う活動補助。

Ⅱ－18図 PA出動事案の内訳



13. 応急手当の普及啓発活動状況

応急手当講習とは、一般市民を対象に、心肺蘇生法、AED の使用方法や止血法などの緊急時に役立つ応急手当の知識と技術を学ぶための講習である。

近年の開催状況は、令和2年度から令和4年度はコロナ禍の影響による開催中止も相まって急激な落ち込みを見せた。しかし、令和5年度は、感染防止対策の規制緩和に合わせて受講者数も増加した。特に6月、7月に受講者が多く、水の事故、熱中症が増える時期の前に応急手当を学びたいという意識から集中したと考えられる。また、令和7年度においては、12月31日時点で講習回数57回、受講者1,486人となっている。

Ⅱ－3表 応急手当受講者数

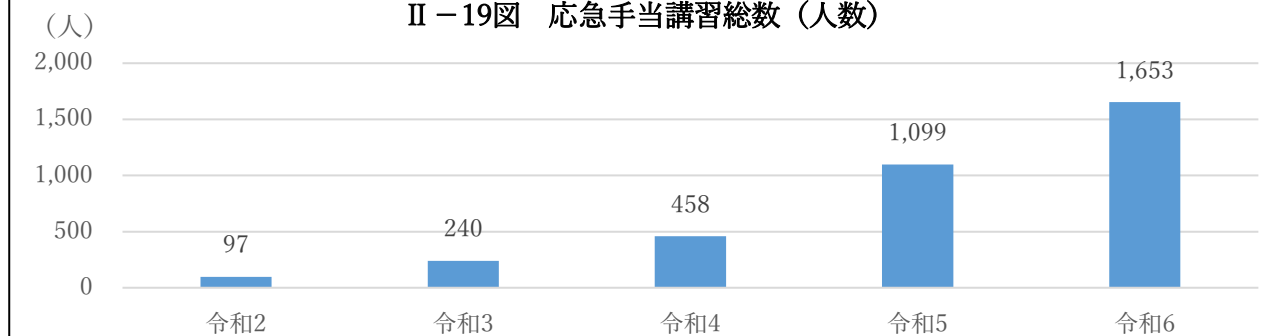
種類	普通救命講習* ⁷ (Web 講習含む)		救命入門コース* ⁸ (救急講話含む)		合計	
	講習回数	受講者数	講習回数	受講者数	講習回数	受講者数
令和2	3回	31人	6回	66人	9回	97人
令和3	4回	44人	15回	196人	19回	240人
令和4	3回	44人	28回	414人	31回	458人
令和5	13回	269人	45回	830人	58回	1,099人
令和6	23回	415人	56回	1,238人	79回	1,653人

応急手当講習の内容

※7 普通救命講習：自動体外式除細動器（AED）の使用方法を含む成人に対する心肺蘇生法及び出血時の止血法の講習

※8 救命入門コース：応急手当の導入として、胸骨圧迫や自動体外式除細動器（AED）の使用方法を中心とした講習

Ⅱ－19図 応急手当講習総数（人数）



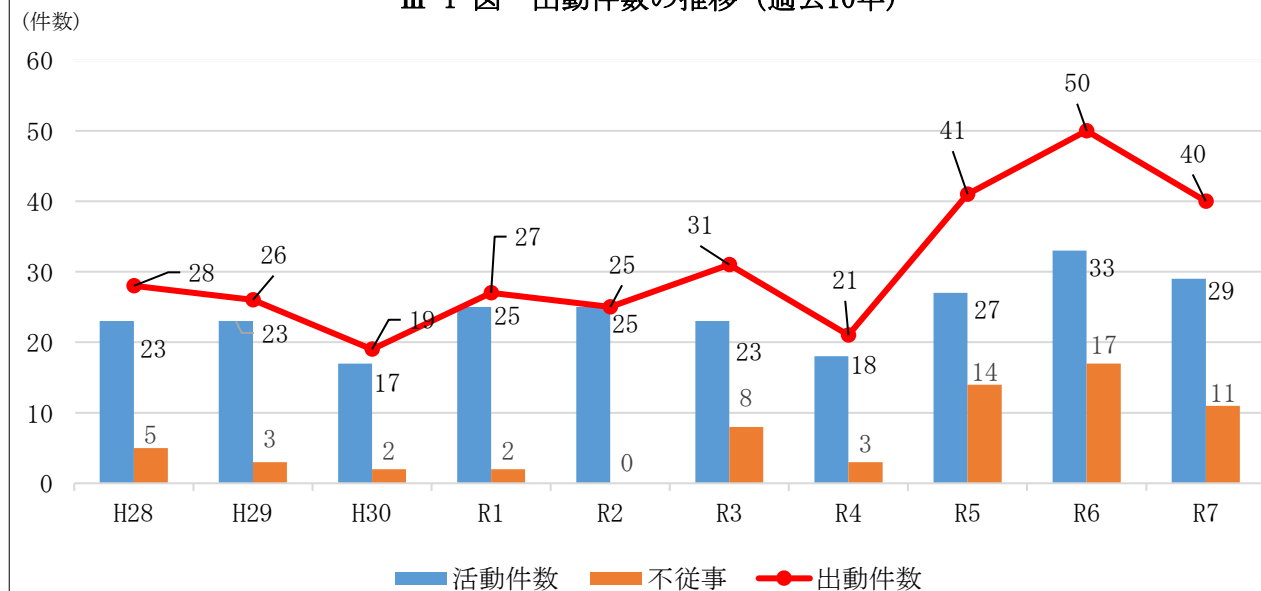
Ⅲ 救助概況

1. 救助概況

行橋管内における令和7年の救助出動件数は40件である。出動から活動に至る件数は29件であり、11件が不従事（活動無し）となっている。

			単位	令和5年	令和6年	令和7年	対前年比 増減数	直近10 年の平均
救助出動件数			件	41	50	40	10	30.8
救助活動件数			件	27	33	29	△4	22.8
要救助者			人	28	35	27	△8	32.6
搬送者数			人	20	19	23	4	18.9
発生場所 内訳	屋内	住居	件	16	24	15	△9	9.3
		その他の屋内	件	1	1	1	0	0.8
	屋外	道路	高速自動車国道	件	1	1	0	0.5
			その他の道路	件	10	14	4	10
		水面	内水面	件	0	1	0	△1
			外水面	件	1	1	2	1.7
		山岳	件	0	1	1	0	0.6
		その他の屋外	件	11	7	7	0	5.3
	地下		件	0	0	0	0	0
	その他		件	1	0	1	1	0.6
事故種別	火災		件	0	1	0	△1	0.1
	交通事故		件	13	16	12	4	11.1
	水難事故		件	1	2	2	1	3.6
	風水害等自然災害事故		件	0	0	0	0	0
	機械事故		件	0	0	1	1	0.5
	建物等による事故		件	3	21	12	△7	4.4
	ガス及び酸欠事故		件	0	0	0	0	0
	破裂事故		件	0	0	0	0	0
	その他の事故		件	24	10	13	9	11.1

Ⅲ-1 図 出動件数の推移（過去10年）

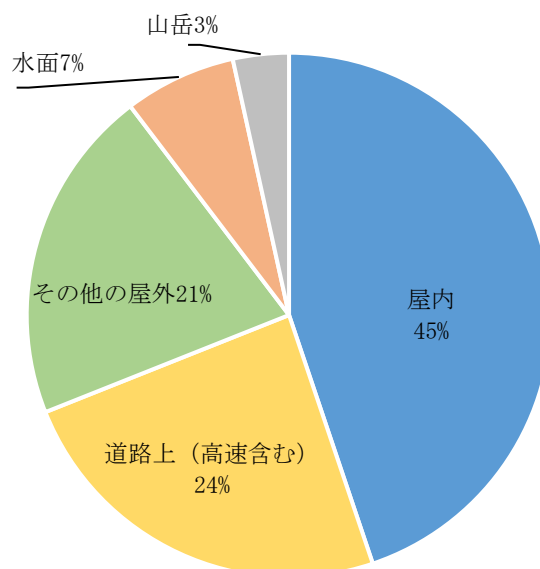


2. 発生場所

令和7年中の活動件数29件の発生場所の内訳は、屋内が13件、道路（高速道路含む）7件、その他の屋外が6件、水面が2件、山岳が1件となっている。

近年では、高齢者の単身住まいが増加していることが原因の1つと考察され、令和7年は半数近くが、屋内での救助活動事案である。

Ⅲ-2 図 令和7年発生場所



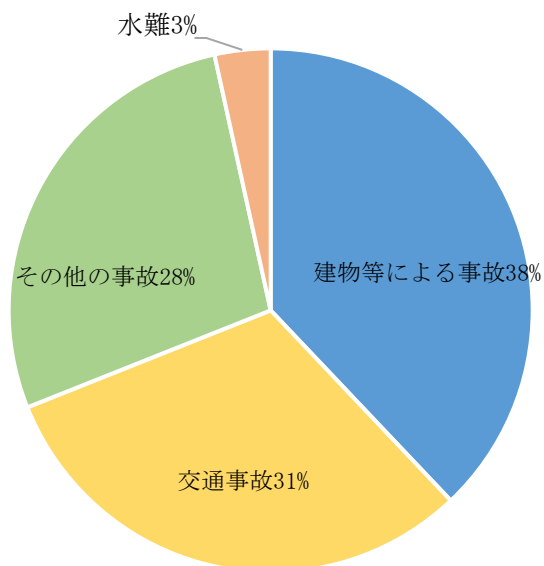
3. 事故種別

令和7年中の活動件数29件の事故種別の内訳は、建物等による事故が11件、交通事故が9件、その他の事故が8件、水難事故が1件となっている。

全体の約4割を占める建物等による事故については、居住者と音信不通となり安否確認のため建物のドアや窓を開放する等の事案が主に挙げられる。

また、65歳以上の高齢者が登山中に転倒し自力歩行が困難となった事案も発生している。

Ⅲ-3 図 令和7年事故種別



4. 要救助者・搬送者数

令和7年中の行橋管内で発生した救助事案に対する要救助者は27名であり、そのうち23名が救急車により搬送された。

また、要救助者のうち14名が65歳以上の高齢者であり9名が搬送されている。高齢者の要救助者の発生場所内訳は、屋内（住居）が7名、その他の屋外が4名、道路（高速道路含む）が3名、山岳が1名となっている。その他の事故が2名となっている。

